

常 議 員 会

平成30年1月29日



平成30年度
横須賀商工会議所事業計画(素案)
～創立90周年新たな飛躍を目指して～

地域の構造的課題解決と付加価値を生み出す業務改革

基本方針

創立90周年イヤーとして全組織を挙げて事業展開

地域コミュニティの絆を強めるまちづくり

経営者の高齢化に伴う"大事業承継時代"への対応

AI・IOTによる急速な技術革新への対応

アイデアを活かした起業意識の醸成

生産性と付加価値を向上させる業務改革

地域の声を集約する組織基盤強化



創立90周年記念実行委員会 ～よこすか未来創造検討委員会～

テーマ

未来に向かって横須賀のあるべき姿を創造

企画
事業

横須賀の未来創造提言

90th会員増強キャンペーン

90thイヤーイベント企画

90th記念式典準備



横須賀の未来創造提言について

提言案①

まちの特性を生かした住む人が安らぐ
“横須賀らしい”まちづくりビジョンの提言

基本は、実行委員会に置いて議論

(例えば)

半径1Kmを商圈とする(仮称)"まちの寄"
"まちの寄"とは、最寄駅から自宅の間にある憩いの場。完全にシャッター通りとなった商店街に、半径1Kmの住民をターゲットに、コンセプト店舗を設置。

(空き店舗を活用)

昼は、スイーツ、昼呑み、夜は帰宅サラリーマンの止まり木に、商圈内のマーケットリサーチを行い、住民のための"まちの寄"となる。衰退している商店街の空き店舗を活用し、複数箇所実験店舗を開設



提言案②



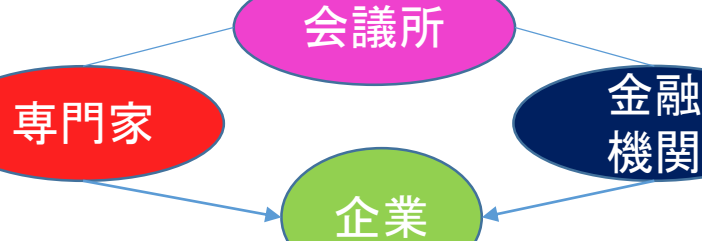
横須賀の近代歴史・産業遺産の保存伝承
“よこすか歴史・産業遺産ミュージアム”構想

- ・ 軍港・海洋都市“横須賀”としての魅力発信
- ・ 産業技術の発展をベースにしたコンセプト
- ・ 埋もれた資源の発掘・収集・保存
- ・ 既存施設の有効活用も含めたミュージアム構想

実行委員会の下部組織として
専門家によるWGを設置

郷土史家・学識者・博物館関係者・自衛隊・米軍関係者・横須賀市・観光協会等

大企業承継時代の対応



調査・発掘



三浦半島地域支援ネットワーク

起業という選択肢の提案

- ・ 新たな起業マインドの醸成
- ・ アイディアを起業ソースに
- ・ テレワーカーの育成
- ・ 業務受託市場の開拓



マッチング



IT技術革新時代の対応

AI・IOTの
急速な技術
革新

IT格差
拡大

中小企業

- ・ IT経営に対するマインド戦略
- ・ IT活用先進企業の育成

生産性・付加価値向上
に向けた業務改革

- ・ 顧客の負担を軽減する業務改革
- ・ 高付加価値を提供する業務改革

IT技術の活用

- ・ 仕事の仕方の見直し
- ・ サービスと業務のムダを改善
- ・ 新たなサービスの開発

4本
の柱

創立90周年に向け会員増強キャンペーン ～地域企業の声を政策に～

期日:平成30年11月まで
目標:議員等200件以上 事務局500件以上



正会員の
減少

組織率の確保
36.0%⇒35.9%
(H23)

ガンバロー!!



平成30年度 収支予算(素案)の件

平成30年度 収支予算総括表

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

会計別	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考 補正差額	
事業会計	一般会計	374,290	491,270 (376,023)	▲ 116,980 (▲ 1,733)	繰越金を含む ()内は当初予算
	特定退職金共済制度 特別会計	380,500	403,600	▲ 23,100	繰越金を含む
積立金会計	退職給与引当金 特別会計	72,592	67,592	5,000	繰越金・繰入金を 含む
	建物関係 特別会計	227,150	193,640	33,510	繰越金・繰入金を 含む
	別途積立金会計	96,000	86,000	10,000	繰越金
合 計	1,150,532	1,242,102	▲ 91,570		
各会計間の重複を 除いた合計	1,122,532	1,214,102	▲ 91,570		

平成30年度 一般会計収支予算書

【収入の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 会 費		73,692	75,240	▲ 1,548	
	1 会 費	73,458	75,006	▲ 1,548	20,405口×3,600円
	2 過年度会費	234	234	0	65口×3,600円
2 負 担 金		4,041	4,104	▲ 63	特定商工業者負担金
	1 負 担 金	3,981	4,044	▲ 63	2,654人×1,500円
	2 過年度負担金	60	60	0	40人×1,500円
3 交 付 金		89,838	208,294	▲ 118,456	予算確定次第 (補正対応)
	1 県 補 助 金	65,847	65,847	0	
	2 市 補 助 金	14,800	14,800	0	
	3 県 連 補 助 金	7,946	8,521	▲ 575	地域連携推進事業等
	4 伴走型小規模支援	0	8,982	▲ 8,982	伴走型支援事業費
	5 業務受託収入	400	100,169	▲ 99,769	受託補助事業費
	6 事業負担金	845	9,975	▲ 9,130	事業推進費等

平成30年度 一般会計収支予算書

【収入の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
4 事業収入		158,126	162,921	▲ 4,795	
	1 検 定 収 入	8,451	8,106	345	日商・東商・ネット検定
	2 手 数 料 収 入	17,604	18,048	▲ 444	ヨコスカイチバン等
	3 使 用 料 収 入	27,012	26,456	556	貸室収入等
	4 福 祉 事 業 収 入	45,229	42,933	2,296	労働保険 13,400 生命共済 10,200 日商保険 7,150 県民共済 5,860 アクサ生命 5,265 集団扱保険 1,350 福祉共済 920 個人年金 595 汚染負荷 425 その他 64
	5 受 講 料 収 入	41,400	44,398	▲ 2,998	パソコン講習会等
	6 そ の 他 事 業 収 入	18,430	22,980	▲ 4,550	おもてなし、会報広告料等

おもてなしギフト
(398万減)

平成30年度 一般会計収支予算書

【収入の部】③

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
5	受託収入	9,936	9,936	0	
	1 団体事業受託収入	9,936	9,936	0	青申会・防衛協会・商連
6	雑収入	657	775	▲ 118	
	1 雑収入	657	775	▲ 118	
7	繰越金	38,000	30,000	8,000	
	1 繰越金	38,000	30,000	8,000	90周年事業費を加算 前年度から繰越
合 計		374,290	491,270	▲ 116,980	

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項 目					
1	事業費	212,990	331,312	▲ 118,322		
	1 産業振興費	112,836	123,010	▲ 10,174		
	90周年実行委員会 (850万)	1 事業推進費	64,376	69,322	▲ 4,946	<u>90周年実行委員会等</u>
		2 広報事業費	11,170	11,145	25	商工よこすか、 集客促進事業等
		3 地域振興費	12,526	11,676	850	商店街活性化事業等
		4 検定事業費	3,874	3,856	18	日商・東商・ネット検定
	おもてなしギフト (426万減)	5 会員サービス 事業費	18,243	23,999	▲ 5,756	<u>おもてなしギフト等</u>
		6 共済事業費	187	232	▲ 45	小規模企業共済、 火災共済
		7 調査研究費	1,980	2,200	▲ 220	資料整備、議員研究、 職員研修等
		8 渉外事業費	380	480	▲ 100	遠航部隊負担金等
		9 その他 事業費	100	100	0	

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項 目					
2	経営支援費 事業費	1 給 与 費	85,583	85,488	95	
		(俸 給)	68,148	68,148	0	地域活性化事業費含(14人)
		(諸 給)	39,760	39,760	0	労保、特退共振替含
		(賞 与)	11,540	11,540	0	
			16,848	16,848	0	労保、特退共振替含
		2 法定福利費	12,085	12,085	0	地域活性化事業費含(14人)
		3 指導事業費	5,350	5,255	95	金融・税務指導関連費等
3	小規模企業 専門指導費		1,164	1,124	40	
		1 事 業 費	1,164	1,124	40	専門相談員謝金

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】③

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項 目				
4	経営資源強化 支援事業費	2,758	11,969	▲ 9,211	
	1 創業相談事業費	778	1,037	▲ 259	
	2 創業支援事業費	780	1,200	▲ 420	
	3 事業承継支援	300	0	300	
	4 伴走型小規模支援	0	8,982	▲ 8,982	予算確定次第 (補正対応)
	5 ものづくりビジネス 基盤整備支援事業	650	650	0	ものづくり情熱人
	6 経営革新事業	50	100	▲ 50	業種組合情報交換会
	7 パートナーネットワーク	200	0	200	専門家との連携
5	法定台帳 関係費	1,500	1,500	0	
	1 事業費	1,070	1,070	0	印刷費、通信費等
	2 事務費	430	430	0	消耗品費等

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】④

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考		
款	項 目						
6	会員福祉 事業関係費	1 事業費	2,277	2,290	▲ 13	生命共済 1,480 個人年金 242 日商保険 200 その他 355	
		2 事務費	1,450	1,413	37		
			827	877	▲ 50		
7	労働保険事務 組合関係費	1 事業費	6,472	5,762	710	振替手数料等 給与費等	
		2 事務費	202	202	0		
			6,270	5,560	710		
8	受託補助 事業費		400	100,169	▲ 99,769	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; background-color: #0070C0; color: white;"> 予算確定次第 (補正対応) </div>	
		1 地域ジョブ・ カードセンター事業	0	92,137	▲ 92,137		日本商工会議所
		2 消費税軽減税率 対策窓口相談	0	1,075	▲ 1,075		〃
		3 はつらつシニア 応援事業	400	1,850	▲ 1,450		横須賀市
		4 米海軍入札企業 研修事業	0	3,944	▲ 3,944		〃
		5 農商工連携 促進事業	0	991	▲ 991		中小企業庁
		6 にっぽん経営力 強化事業	0	172	▲ 172		〃

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑤

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
2	管理費		89,955	90,178	▲ 223	
	1	給 与 費	48,265	48,265	0	8人分
		1 俸 給	30,600	30,600	0	
		2 諸 給	5,967	5,967	0	職務、調整、扶養、超勤、 住宅、通勤手当等
		3 賞 与	11,698	11,698	0	
	2	福利厚生費	9,359	9,129	230	
		1 福利厚生費	9,359	9,129	230	社会保険料等
	3	旅 費	600	600	0	
		1 旅 費	600	600	0	出張旅費等

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑥

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
	4 事務費		16,091	16,530	▲ 439	
		1 通信運搬費	2,020	2,042	▲ 22	電話料、郵便料
		2 什器備品費	100	100	0	事務所内什器等
		3 消耗品費	3,074	3,295	▲ 221	事務機リース等
		4 印刷費	900	778	122	事業報告・決算書等
		5 電算機費	6,578	6,847	▲ 269	リース料、保守料等
		6 車両関係費	2,219	2,268	▲ 49	車両リース料等
		7 雑費	1,200	1,200	0	
	5 会議費		945	950	▲ 5	
		1 会議費	945	950	▲ 5	議員総会、常議員会等
	6 交際費		1,370	1,370	0	
		1 交際費	1,370	1,370	0	慶弔費等
	7 公課分担金		13,325	13,334	▲ 9	
		1 公課分担金	13,325	13,334	▲ 9	関係団体会費、消費税等

平成30年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑦

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項	目					
3会館費	1 維持費		17,302	17,250	52		
		1 維持費	14,992	14,948	44		
	2 営繕費		1,970	1,970	0		
		1 営繕費	1,970	1,970	0	建物補修	
	3 保険料		340	332	8		
		1 保険料	340	332	8	建物・備品・傷害	
4繰入金	1 退職給与引当金 特別会計繰入金		28,000	28,000	0		
		1 退職給与引当金 特別会計繰入金	18,000	18,000	0	収支予算書後記	
	2 建物関係 特別会計繰入金		10,000	10,000	0		
		1 建物関係 特別会計繰入金	10,000	10,000	0	収支予算書後記	
	5予備費	1 予備費		26,043	24,530	1,513	
			1 予備費	26,043	24,530	1,513	
合 計			374,290	491,270	▲ 116,980		

平成30年度 特定退職金共済制度特別会計収支予算書

【収入の部】

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 共 済 事 業 掛 金 収 入		202,680	191,000	11,680	
	1 保 険 料	195,000	183,500	11,500	※
	2 事 務 費 収 入	7,680	7,500	180	
2 企 業 年 金 契 約 給 付 金 受 入		174,000	210,000	▲ 36,000	※
	1 給 付 金 受 入	174,000	210,000	▲ 36,000	
3 繰 越 金		3,820	2,600	1,220	
	1 繰 越 金	3,820	2,600	1,220	前年度から繰越
合 計		380,500	403,600	▲ 23,100	

平成30年度 特定退職金共済制度特別会計収支予算書

【支出の部】

(単位:千円)

科 目	目 項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
1 事業費		515	500	15	
	1 振替手数料料	90	75	15	
	2 振込手数料料	75	75	0	
	3 勸奨事業費	350	350	0	加入者への還元事業等
2 共済事業金		174,000	210,000	▲ 36,000	※
	1 退職金	174,000	210,000	▲ 36,000	
3 管理費		7,375	7,375	0	
	1 給与費	5,500	5,500	0	
	2 旅費交通費	10	10	0	
	3 通信費	150	150	0	
	4 消耗品費	100	100	0	
	5 会議費	200	200	0	
	6 CANシステム委託費	210	210	0	
	7 事務委託費	1,200	1,200	0	
	8 雑費	5	5	0	
4 支払保険料		195,000	183,500	11,500	※
	1 共済事業積立金	195,000	183,500	11,500	
5 予備費		3,610	2,225	1,385	
	1 予備費	3,610	2,225	1,385	
合 計		380,500	403,600	▲ 23,100	

平成30年度 退職給与引当金特別会計収支予算書

【収入の部】

(単位:千円)

科 款	目 項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
1 繰入金		18,000	18,000	0	
	1 一般会計 繰入金	18,000	18,000	0	
2 雑収入		2	2	0	
	1 預金利息	2	2	0	
3 繰越金		54,590	49,590	5,000	
	1 繰越金	54,590	49,590	5,000	前年度から繰越
合 計		72,592	67,592	5,000	

【支出の部】

(単位:千円)

科 款	目 項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
1 退職給与金		618	618	0	
	1 退職給与金	618	618	0	年金1人
2 退職共済掛金		5,400	5,700	▲ 300	
	1 退職共済掛金	5,400	5,700	▲ 300	全国商工会議所共済会
3 予備費		66,574	61,274	5,300	
	1 予備費	66,574	61,274	5,300	
合 計		72,592	67,592	5,000	

平成30年度 建物関係特別会計収支予算書

【収入の部】

(単位:千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 繰入金		10,000	10,000	0	
	1 一般会計 繰入金	10,000	10,000	0	
2 雑収入		150	140	10	
	1 預金利息他	150	140	10	
3 繰越金		217,000	183,500	33,500	
	1 繰越金	217,000	183,500	33,500	前年度から繰越
合 計		227,150	193,640	33,510	

【支出の部】

(単位:千円)

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 工事費		0	3,500	▲ 3,500	
	1 工事費	0	3,500	▲ 3,500	
2 予備費		227,150	190,140	37,010	
	1 予備費	227,150	190,140	37,010	
合 計		227,150	193,640	33,510	

平成30年度 別途積立金会計収支予算書

【収入の部】

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 繰 越 金		96,000	86,000	10,000	
	1 繰 越 金	96,000	86,000	10,000	前年度から繰越
合 計		96,000	86,000	10,000	

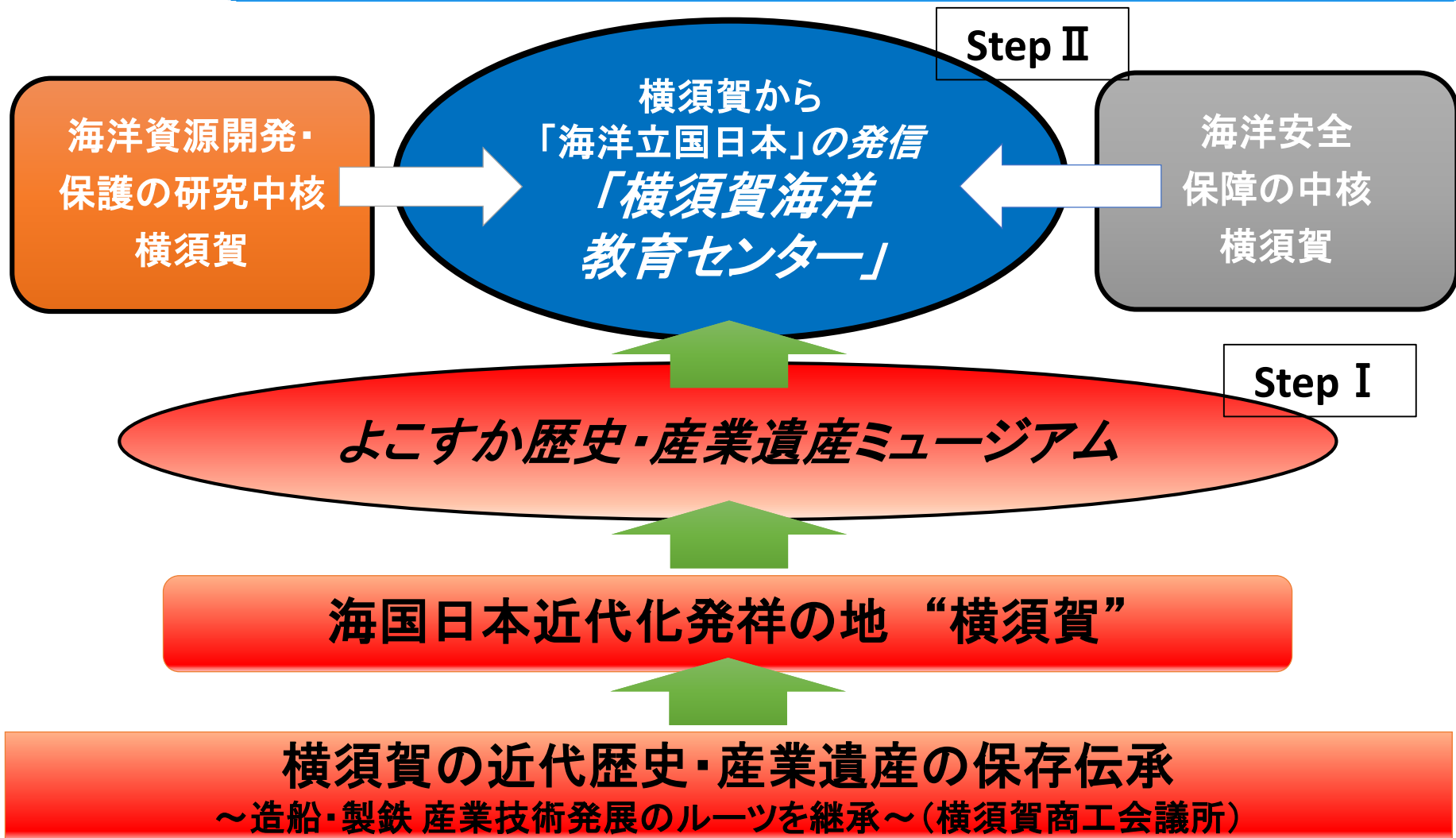
【支出の部】

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 予 備 費		96,000	86,000	10,000	
	1 予 備 費	96,000	86,000	10,000	
合 計		96,000	86,000	10,000	



創立90周年”よこすか未来提言事業” よこすか歴史・産業遺産ミュージアム(仮称)構想 ワーキンググループ発足の件



Step I

よこすか歴史・産業 遺産ミュージアム (仮称)

- 既存施設の活用
- 産業技術の発展をベース
- 資料の収集・保存

Step II

横須賀海洋教育センター(仮称)

- 横須賀近代史展示(産業技術発展)
- 海洋資源開発
(例:深海のVR/
船の科学館の展示品の借用)
- 海洋安全保障(例:艦船展示)
- 海洋セミナー等教育

* 資料保存
の余積なし

ルートミュージアム構想(横須賀市案)

中核施設の整備の必要性

- 横須賀遺産群全体を俯瞰するガイド機能
- VR等活用した一部資料の展示

- 説明ガイド組織の充実
- ひな形ルートの設定
- 交通手段等の充実
- 現地VRの充実

よこすか歴史・産業遺産ミュージアム(仮称)構想 ワーキンググループ

(順不同・敬称略)

	機 関 名	役 職	氏 名
1	米海軍横須賀基地	民事部長	清 水 美 弘
2	海上自衛隊横須賀地方総監部	管理部長	佐々木 司
3	国立研究開発法人海洋研究開発機構	総務課長	佐 藤 慎一郎
4	船の科学館	学芸調査役	飯 沼 一 雄
5	横須賀市政策推進部	文化振興課長	福 原 剛
6	横須賀市観光協会	事務局長	小 池 康 夫
7	元統合幕僚長		齋 藤 隆
8	郷土史家		山 本 詔 一
9	横須賀鎮守府(仮)	主計長	今 井 拓 也
10	横須賀商工会議所	専務理事	菊 池 匡 文



創立90周年会員勸奨キャンペーン状況報告

会員数
の推移

平成20年度
(80周年)から
**1,667件の
新規入会!**

しかしながら...

平成20年度
(80周年)から
2,083件の退会!
(416件純減)

入退会
の現状

廃業や地区外移転、経費削減などの理由で、

平均すると毎年200件の退会があります。

平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
5,317件	5,124件	4,945件	4,982件	4,901件



地域の声を反映するためには、組織率の向上が必要です。

【目標値】 700件 純増300件！

内訳：議員:180件以上（1事業所当たり2件以上）

青年部・女性会:各5件以上

計:200件以上

事務局職員：500件

H30.1月26日現在

	目 標	実 績	達成率
商 業 部 会	50	0	0%
工 業 部 会	22	0	0%
建 設 部 会	32	6	18.8%
金 融 部 会	16	2	12.5%
観光サービス部会	28	1	3.6%
運輸港湾部会	14	1	7.1%
不 動 産 部 会	18	2	11.1%
青 年 部	5	0	0%
女 性 会	5	1	20%
事 務 局	500	143	28.6%
計	690	156	22.6%

平成30年度税制改正の概要について

- 別途資料添付参照

I. 事業承継税制の抜本拡充

①事業承継時の納税ゼロ！ - 対象株式数等の上限撤廃 -

<現行>
実際の猶予割合は53%(対象株式数上限2/3×猶予割合80%)。残りの47%は納税が必要

<改正>
対象株式数2/3上限の撤廃、相続時の納税猶予割合80%→100%引き上げにより、自社株の承継時の納税がゼロに

③納税猶予打切りリスクを最小化！ - 雇用維持要件の实质撤廃 -

<現行>
5年平均で80%維持(雇用維持できない場合は、利子税付きで全額納付)

<改正>
雇用維持要件は实质撤廃(雇用5年平均80%を下回っても猶予税額は納付不要)

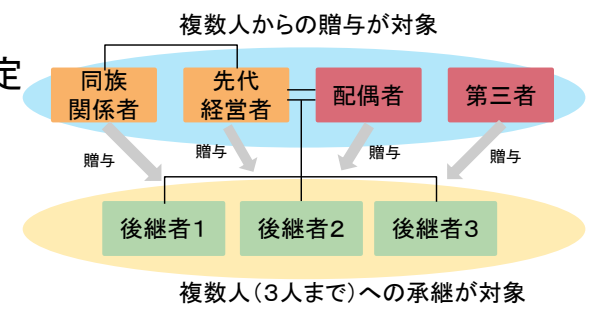
Point 承継後5年間で雇用者数が平均80%を下回る場合

- 都道府県へ、承継後5年間で雇用者数が平均80%を下回った理由報告が必要
- 経営悪化が理由の場合は、認定支援機関による指導・助言が必要

②多様な事業承継を促進！ - 複数承継の対象化 -

<現行>
先代1人から後継者1人への株式承継に限定

<改正>
配偶者や従業員からの贈与・相続や、後継者が複数(3人まで)での承継も対象化
(後継者要件: 代表者、株式10%以上保有等)



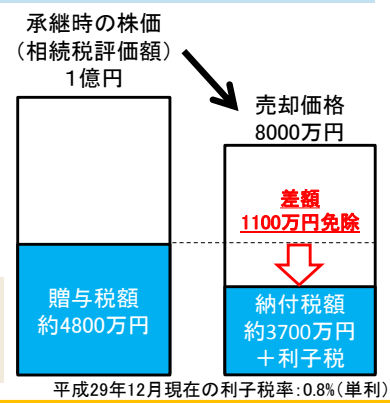
④将来の納税不安を大幅軽減！ - 経営環境変化に応じた減免制度の創設 -

<現行>
免除は後継者死亡、破産等の場合のみ

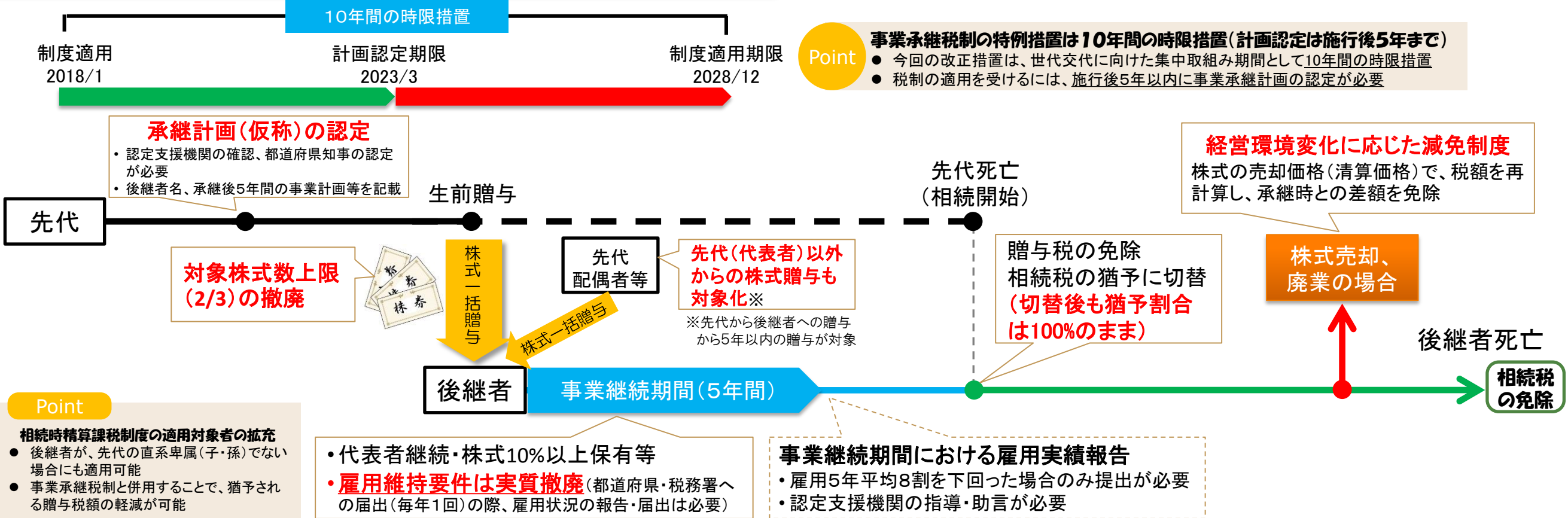
<改正>
株式売却、廃業時点の株価で税額を再計算し、承継時との差額を免除

Point 差額免除の適用対象

- 株式売却: 全ての企業(経営を継続しない理由提示のみ)
- 廃業: 経営環境変化の影響を受けた企業(経営指標による判定あり)



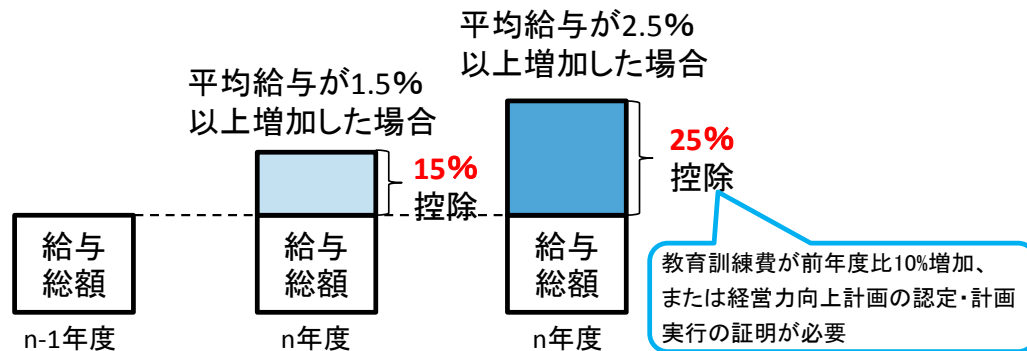
事業承継税制を活用した自社株式の円滑な承継のモデルケース



II. 中小企業向け租税特別措置の延長・拡充

1. 所得拡大促進税制の拡充・延長(3年間)

- 賃上げ基準年度が平成24年度から前年度比に変更(制度の簡素化・対象企業の拡大)
 - より高い賃上げを実施した場合、控除率がアップ
 - ①平均給与1.5%以上増加: 給与総額増加分の15%を税額控除
 - ②平均給与2.5%以上増加: 給与総額増加分の25%を税額控除(※)
- ※教育訓練費が10%以上増加、または経営力向上計画の認定・計画実行の証明が必要



2. 少額減価償却資産の特例の延長(2年間)

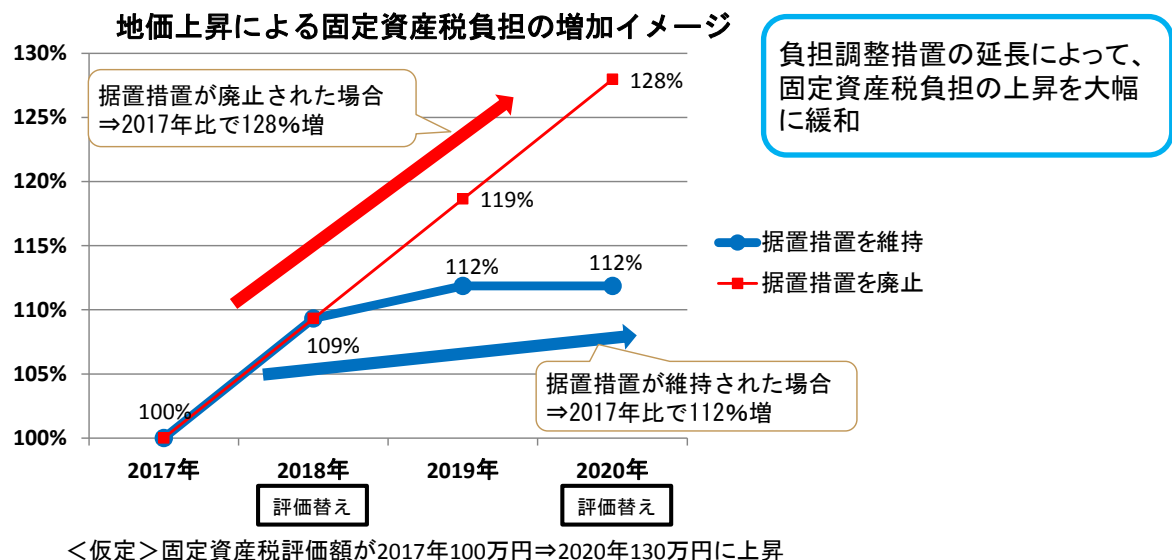
- 中小企業(従業員1,000人以下)が取得した30万円未満の減価償却資産について、合計300万円まで全額損金算入を認める措置の延長

3. 交際費課税の特例の延長(2年間)

- 中小企業が、①交際費のうち800万円までを全額損金算入、または②接待飲食費の50%の損金算入を選択できる措置の延長(②は大企業も適用可能)

III. 商業地等に係る固定資産税の負担調整措置の延長

- 地価の急激な変動に伴う固定資産税への影響を緩和する措置(負担調整措置)および地方自治体の条例によって固定資産税負担の上昇を抑制する制度(条例減額制度)の延長(3年間)



IV. 「生産性革命」の実現に向けた税制措置の創設

賃上げおよび生産性向上のための税制パッケージ

1. 賃上げ・投資促進に係る税制措置の創設(3年間)

- 大企業が平均給与3%・国内設備投資額を一定割合増加した場合、給与総額の対前年度比増加分の15%を税額控除(さらに、教育訓練費を一定割合増加した場合、税額控除率を5%(合計20%)上乘せ)

2. 情報連携等の促進に係る税制措置の創設(3年間)

- データ連携、セキュリティ、生産性向上目標等に係る事業計画に基づく設備投資について、3%or5%の税額控除(最低投資額5000万円)

【租税特別措置の適用要件の見直し】※大企業のみ3年間の時限措置

以下の要件にいずれも合致しない場合は、研究開発税制等の適用不可

- ①平均給与が前年度を超えること
 - ②国内設備投資額が当期の減価償却費の1割を超えること
- ただし、所得金額が前年度以下の場合を対象外

3. 償却資産に係る固定資産税の減免の創設(3年間)

- 中小企業が新規に取得した償却資産(※)に係る固定資産税について、市町村がゼロ~1/2の範囲で税率を選択 ※機械装置、器具・備品、建物附属設備等

4. 中小企業のM&Aを促進する税制措置の創設(2年間)

- 後継者難等から近年増加しているM&Aを支援するため、事業買収の際に発生する税負担(登録免許税・不動産取得税)の軽減措置を創設

5. 電子申告の促進

- 大企業の法人税等の電子申告を義務化(2020年度~)
- 法定調書の光ディスクまたはe-taxによる提出義務基準の引下げ(1000枚→100枚)(2021年~)
- 生命保険料控除、住宅ローン控除等に係る年末調整関係書類の電子化(2020年分以後の所得税について適用)

V. その他

1. 森林環境税(仮称)の創設(2024年度~)

- 森林吸収源対策のための地方財源として、個人住民税に年額1000円上乘せ

2. 国際観光旅客税(仮称)の創設(2019年度1月7日出国分~)

- 今後増加する観光需要に対する観光施策を実行するため、航空機または船舶により出国する旅客から、出国1回につき1000円徴収

3. 所得税改革(2020年~)

- 働き方の多様化(フリーランスの増加等)などを踏まえ、以下の見直しを行う
 - ①給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除へシフト(10万円)
 - ②青色申告特別控除額の引下げ(65万円→55万円)(電子申告すれば控除額は65万円)
 - ③年収850万超の場合、給与所得控除を引下げ(子育て世帯等に配慮)
 - ④公的年金等収入が1000万円超の場合、控除額に上限を設定
 - ⑤所得2400万円超の場合、基礎控除の逡減・消失